

—2015 年 NPT 再検討会議への呼びかけ—

行動提起：2015 春 核のない公正で民主的で環境的に持続可能で平和な未来のために¹

核兵器のない世界は実現可能であり、実現しなければなりません。世界から核兵器を廃絶することで人類の生き残りに貢献してきた市民運動と政府がともに勝利するでしょう。1995 年核不拡散条約 (NPT) の無期限延長以来の我々の大結集をさらに拡大して、公正で民主的で環境的に持続可能で平和な未来の構築を希求するすべての人々に、2015 年 4 月の終わりから 5 月のはじめにかけて行われる 5 年に 1 回の NPT 再検討会議の間、ニューヨークのストリートや会議場、世界中の首都や都市で私たちと一緒に行動するよう呼びかけます。“Move the Money” キャンペーン²と環境保護団体と共同で、核大国に対し、第 6 条の義務を果たし、核軍備の完全なる廃絶に向けた交渉を誠実にやり、ヒューマンニーズを満たすために軍事支出を大幅に削減し、気候変動によってもたらされる荒廃に対抗する措置を講じるよう迫ります。

私たちはこの呼びかけを歴史的に重要な地点において発します。今この瞬間、深刻な不平等社会における未解決の緊張状態、大国の野望、そして持続不可能な経済システムがもたらした大打撃が、危機を暴発させています。前世紀に世界大戦をもたらしたときと似たような憂慮すべき状況の真ただ中で核武装国間の緊張が高まっています。核時代で初めて、世界的な経済危機が続き、それははっきりとした二層社会における富裕層と貧困層の間の溝を深めています。気候変動、及び化石燃料を基盤とした経済の両方が国内及び国家間の紛争を生みます。極端な経済的不公平とそれをもたらした経済政策、NATO の侵略的な拡大、枯渇する化石燃料をめぐる争い、食料価格の高騰、及び農作物の不作は、戦争を引き起こし、イラクからシリア、ウクライナ、南アジア、そして西太平洋へと軍拡競争を復活させています。私たちは、世界人口のごく一部にだけ利益をもたらす政策が紛争を助長し、それが壊滅的な戦争、さらには核戦争を突然引き起こしうる瞬間に直面しています。また、戦争を起こす権限は大いに無責任なエリートによって行使されています。

2010 年の NPT 再検討会議は、「核兵器国は核軍縮に向けて自国の核軍備の完全なる撤廃を実現するという明確な約束」を再確認しました。あれから 5 年が経過し、次の再検討会

訳注

¹原文は以下のウェブサイトで開催されている。

Peace and Planet, Call to Action

<<http://www.peaceandplanet.org/about-us/call-to-action/>>

² “Move the Money” キャンペーンとは、アメリカの NGO ピースアクション (Peace Action) が主導する活動で、巨額の軍事費削減と、教育や福祉などヒューマンニーズのための支出増大を議会などに働きかけている。詳細は以下の URL を参照されたい。

Peace Action, (Home>> Issues >>) *Move the Money*,

<<http://www.peace-action.org/issues/move-the-money>>

議が沖合に見えています。文明をも破壊する規模の核兵器保有量が残存し、軍縮においてはごく限られた進展すら先延ばしにされました。1万6千発以上の核兵器が残存し、そのうち1万発は軍用配備され、1800発は高度な警戒態勢に置かれています。すべての核武装国が核軍備を近代化し、今後何十年にもわたりそれらを保持する意思を表明しています。

核武装国は、毎年1千億ドルを核兵器とその関連費用のために支出しています。これらの支出は、核兵器国が実弾頭と運搬手段を近代化するにつれ、増加が見込まれます。ハイテク兵器に支出することは、一部の政府の核兵器依存度を深めるだけでなく、富裕層と貧困層の格差拡大を助長することになります。2013年、1兆7500億ドルが軍事費に支出されました。それは、世界人口の3分の1を占める最貧困層の年間総収入を上回る金額です。

核燃料サイクルを維持し、原子炉を稼働させる能力は、核兵器製造の技術的基盤を提供します。核兵器が政治的安全保障を提供すると主張する機関の多くが、同様に原子力はエネルギー安全保障を提供すると主張しています。NPTの取引(bargain)は、不当にもすべての国に平和目的で原子力エネルギーを開発する権利を与える一方で、それを義務付けてはいません。拡散の危機、そして福島原発の大惨事のつめ跡を目の当たりにして、原発の人類及び生態系にかかる負担は受容できるものではないことを明らかにすべきです。

核兵器のない国々は、世界各地の平和団体の支持を受け、何度も軍縮を求める緊急要請を出し、核武装国を巻き込んだ紛争と衝突が勃発しそうな状況に対応してきましたが、核兵器国はその要請の多くを無視してきました。

- 2010年NPT再検討会議において、締約国は全員一致で、中東に核兵器もその他全ての大量破壊兵器もない地帯を設立することについての会議を2012年に開催し、「核兵器国の全面的な支持と関与を得て」召集することに合意しました。同会議はいまだに召集されていません。
- 2011年11月、国際赤十字は世界に対し、核兵器は「計り知れない被害」をもたらすこと、そして結果としていかなる核兵器使用をも阻止しなければならないという「喫緊の課題」が存在することを想起させました。赤十字は、「核兵器の完全廃棄」を目指す交渉を呼びかけました。2013年3月、ノルウェーは核兵器の人的影響に関する会議を開催し、127ヶ国の政府が出席しました。その後、メキシコが2014年2月にナジャリットにて継続会議を開催し、146ヶ国の政府が参加しました。核兵器保有国P-5は両会議とも参加を拒否しました。第3回会議はオーストリア政府によって2014年12月ウィーンにて開催が予定されています。
- P-5はまた、2012年国連総会で設立されたオープンエンド作業部会(OEWG)をボイコットしました。そこでは核兵器のない世界の達成とその維持のための多国間での

核軍縮交渉を進めるための諸提案を発展させる権限を与えられていました。国連総会はまた、2013年9月、前例のない核軍縮に関するハイレベル会合に着手しました。P-5はそこにローレベル（law-level）の代表を派遣したにすぎません。

- 2014年4月、マーシャル諸島共和国は、国際司法裁判所（ICJ）における訴訟に着手しました。マーシャル諸島は、ICJに対し、核武装9ヶ国が国際法の下における軍縮義務に違反していることの確認をICJに求めています。核の植民地政策の直接の被害者によるこの勇気ある行動は、軍縮は可能な限りのすべての平和的手段をもちいて行われる世界の人々の集団行動にかかっていることを私たちに思い起こさせます。私たちは、非核兵器国の政府に対し、マーシャル諸島の事件への第三国としての訴訟参加もしくは同様の訴訟提起を求めます。

2015年は米国による広島・長崎への原爆投下70周年を迎えます。また、5つの核大国が初めて、NPT第6条において核軍備撤廃のために誠実に交渉を行うことを約束してから45年となります。核地獄の脅威をつきつけることによって権力を行使するすべての者に対し責任をとるよう世界の人々が呼びかけてから長い年月が過ぎています。

- 私たちは、NPT締約国に対し、2015年再検討会議を利用して遅滞なく速やかに全面禁止及び核軍備全廃に向けた時間制限付きの交渉の枠組みを発展させることを呼びかけます。
- 私たちは、同条約外で核兵器を保有する4ヶ国、インド、イスラエル、北朝鮮及びパキスタンに対し、遅滞なく速やかにその交渉に参加することを呼びかけます。
- 私たちは、公正で民主的で環境的に持続可能で平和な未来の構築を希求する全ての人々に、ニューヨーク市及び世界各地で行われる以下の国際行動デーに参加することを呼びかけます。
 - ◇ 平和と正義と環境のための国際会議（4月24日及び25日）
 - ◇ 国連への国際大行進及びピースフェスティバル（4月26日）
 - ◇ 核兵器全廃、経済的公正、及び環境的持続可能性への我々の要求を懇願する非暴力デモンストレーション、抗議行動、数々のサイドイベント
 - ◇ NPT再検討会議へ核兵器廃絶を求める100万人署名の提出
 - ◇ 若者・学生企画
 - ◇ 核兵器廃絶のための異宗教間礼拝

賛同者を増やし、私たちの声を国連内部そして世界へ届けましょう！

(2014年9月26日)